

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 10月31日

上場会社名 **株式会社 エンプラス**

上場取引所 東証第1部

コード番号 6961

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.enplas.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 河嶋 公平

問合せ先責任者 役職名 執行役員 財務本部長 氏名 酒井 崇 TEL (048) 253 - 3131

決算取締役会開催日 平成 15年 10月 31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	18,547	13.9	1,879	20.7	1,764	19.5
14年 9月中間期	16,279	5.8	1,558	70.1	1,476	51.7
15年 3月期	33,170		3,237		3,273	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	1,016	12.7	48	67	-	-
14年 9月中間期	902	112.2	43	15	-	-
15年 3月期	1,781		82	97	-	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 0百万円 14年 9月期中間期 0百万円 15年 3月期 2百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 20,882,921株 14年 9月期中間期 20,904,968株 15年 3月期 20,902,483株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	46,517	41,200	88.6	1,972 97
14年 9月中間期	44,823	40,228	89.7	1,924 35
15年 3月期	45,920	40,834	88.9	1,953 12

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 20,882,732株 14年 9月中間期 20,904,732株 15年 3月期 20,883,056株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	1,059	2,550	157	13,815
14年 9月中間期	1,885	1,185	105	15,264
15年 3月期	4,810	3,433	318	15,673

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

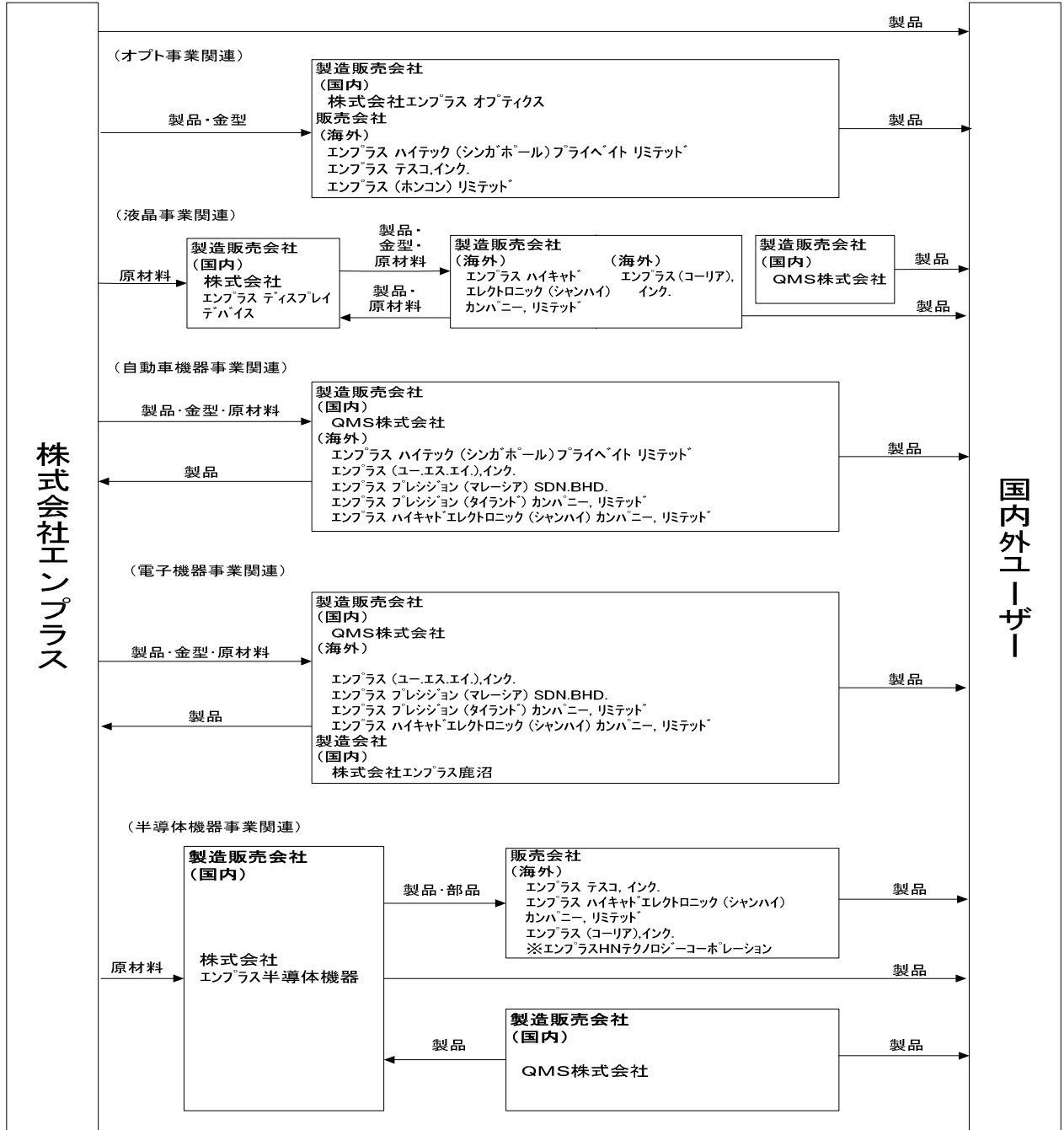
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	37,000	4,000	2,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 110円 14銭

上記の予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 企業集団の状況

当企業集団は株式会社エンプラス（当社）及び子会社14社、関連会社1社により構成されており、事業内容はいずれもエンジニアリング・プラスチック及びその複合材による各種製品の製造、加工ならびに販売を主業としている専門メーカーであり、その企業集団について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 無印 連結子会社  
 ※印 持分法適用関連会社
- 非連結子会社のエンプラス (アメリカ) インクは休眠会社であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。
  - 平成 15 年 6 月 11 日付でエンプラス カンパニー、(シンガポール) プライベート リミテッドは、エンプラス ハイテック (シンガポール) プライベート リミテッドに社名を変更しております。

## 経営方針

### 【会社の経営の基本方針】

当社グループは、①エンジニアリングプラスチックを基盤とし、総合技術の先端化と活用により、世界市場のニーズに応える高付加価値製品の創造、②世界的視野に立ち、あらゆる変化に対応できる強靱な経営基盤の確立、③創造的目標への挑戦、④信頼の絆をもとに、お客様の満足と社員の生きがいを育み、社会の発展に貢献すること、を経営理念とし、独自の技術・設計による技術的優位性をもった製品戦略を実現してまいりました。

当期において、①高付加価値新製品・新事業の創出と具現化、②グローバル・マーケティングの積極展開による新市場の開拓、③分社経営組織確立のための機能整備、を経営基本方針と定め、それぞれの事業の自主自立性をさらに高めた、経営と執行の分離による分社経営を推進しながら、中期的な事業の核となる新分野の事業を創成し、“顧客密着度の高い”マーケティング活動の展開を図っており、日本・米国・欧州・アジアの4極体制を再構築して新市場への開拓につなげます。また、より以上の高収益構造の確立に向けた事業の再構築をおこない、業務の革新とスピード経営の追求を図り、市場や環境変化に対してスピーディーに対応しており、これまでもまして高精度、高機能、高品質な製品を地球規模で提供し、技術リーダーシップを有する創造的企業としての追求をおこなっております。

### 【中長期的な経営戦略・会社の経営管理組織の整備等に関する施策】

当社グループでは、21世紀のあるべき経営組織として、経営環境の変化に迅速に対応できる、経営と執行の分離に基づく分社経営機能を確立することを中期的な経営戦略としております。意思決定の迅速化を実現するために、執行責任者への権限と責任の大幅な委譲の下で業務運営の自由度を高め、市場の変化に柔軟かつ迅速に対応し、グループ各社の自主自立性を尊重した活力ある事業活動を展開してまいります。

この方針に基づいて、昨年の株式会社エンプラス半導体機器の分社設立に次いで、平成15年4月1日付で液晶関連事業を分社し、株式会社エンプラス ディスプレイ デバイスを設立いたしました。また、グループ企業価値の最適化の観点から、6月1日付でエンプラス カンパニー（シンガポール）プライベートリミテッドに東南アジア生産拠点全体の統括管理本部としての機能を付加し、エンプラス ハイテック（シンガポール）プライベートリミテッドに社名変更するとともにサイエンス・パーク地区に移転いたしました。さらに、オプト事業の営業基盤の拡大と四極（日・米・欧・アジア）体制の確立のため、10月1日付でエンプラス（ヨーロッパ）B.V.を設立し、事業基盤のさらなる強化に向けた新技術・新製品の創出とグローバル・マーケティングの展開及び営業力の強化によるエンプラス・ブランドの世界市場への浸透を推進してまいります。

### 【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況】

当社は取締役、監査役制度に加え、独自の内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。原則的に全取締役が参加して経営意思決定及び戦略的重要事項の検討・報告・調整を行うEDM (Executive Decision Meeting) を毎月2回開催し、重要経営テーマにつき積極的に議論し、決定しております。全取締役・常勤監査役・執行役員及び国内グループ会社の代表者が参加してグループ間の情報共有、調整を行うESM (Executive Strategic Meeting) は毎月1回開催され、事業運営・業務運営上の戦略的重要課題の抽出及び協議、重要事項の報告または周知徹底をはかっており、常勤監査役及び内部監査部門であるEAC (Executive Advisory and Compliance) 室は当社及びグループ会社の業務執行状況の適正性及び経営の妥当性、効率性を監査しております。また、海外グループ会社とのグローバル戦略に関する重要事項の協議・決定を目的としたGSM (Global Strategic Meeting) を3ヶ月に1回開催しております。

社外監査役3名を含む4名の監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、取締役等からの営業報告の聴取や重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。EAC (Executive Advisory and Compliance) 室は遵法、リスク・マネジメント、内部統制システム等の監査を実施し、評価と提言を行っており、グループ全従業員を対象とし、法令及び会社ルールの遵守を求めた「エンプラス行動規範規定」を制定し、グループ全体のコンプライアンス意識の徹底を図っております。

グループ会社以外に対しましては、従来より、株主及び投資家の皆様に対しまして、四半期毎の決算説明会やホーム・ページの充実等を通じて経営状況の迅速かつ正確な情報開示を継続しております。

## 【利益配分に関する基本方針】

当社は、健全・堅実な経営により強固な財務体質を堅持するとともに、当期及び今後の連結業績見通し等を勘案し、株主の皆様に対し適正な利益配分を行うことを基本方針にしており、連結ベースの配当性向20%を目安として配当の決定をおこなっております。当期の配当につきましては、当期の業績、今後の激変が予想される事業環境に対応できる流動性を確保するため、中間配当金は10.0円（通期配当金20.0円）といたす予定であります。内部留保しております資金は、今後の事業展開を踏まえ、経営基本方針に則り、中長期的展望に立って研究開発投資、情報化投資及び新事業創出のためのM&A資金などに積極的に振り向けるとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

## 【投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等】

当社では、投資家の利便性を図る目的で、投資単位をいち早く100株とし、投資環境の改善に努めてまいりました。現状では、投資単位は500千円以下であり、投資単位のさらなる引き下げは検討しておりません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当中間期の業績概況

#### (1) 当中間期の業績（全般）

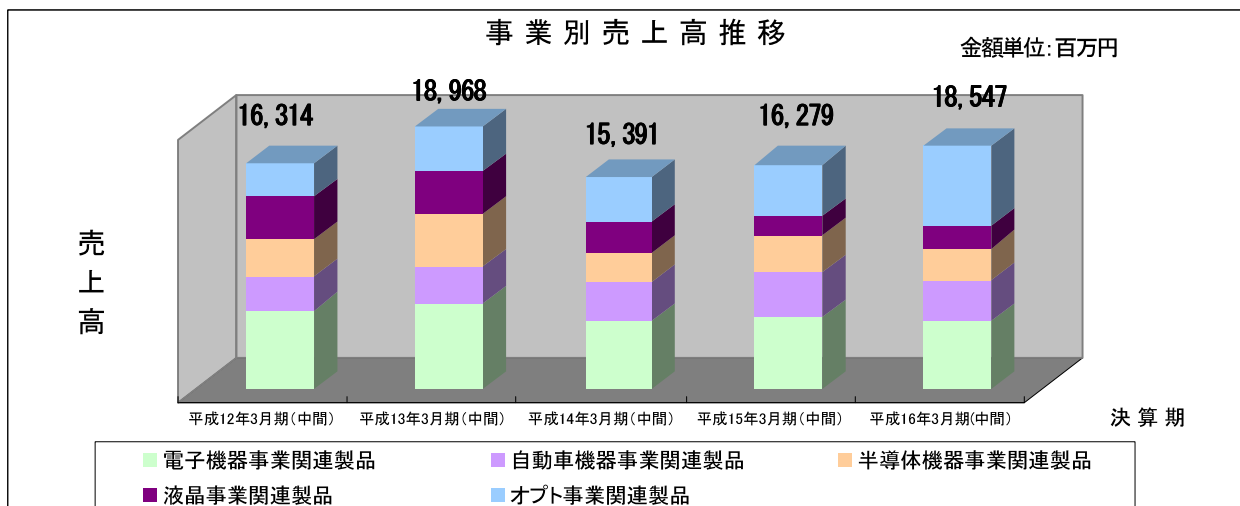
● 売上高	18,547	百万円	（前年同期比	13.9%	増）	
● 営業利益	1,879	百万円	（	”	20.7%	増）
● 経常利益	1,764	百万円	（	”	19.5%	増）
● 当期純利益	1,016	百万円	（	”	12.7%	増）
● 1株当たり当期純利益	48.67	円	（	”	5.52円	増）
● 総資産	46,517	百万円	（前期末比	1.3%	増）	
● 株主資本	41,200	百万円	（	”	0.9%	増）
● 株主資本比率	88.6	%	（	”	0.3%	引減）

当中間期の国内経済環境は、イラク戦争の終結やSARS問題の終息による輸出環境の好転により企業収益、設備投資は堅調に推移いたしました。雇用環境は改善されず、冷夏による夏物消費の低迷もあり、デフレ基調が続きました。一方、米国では、低金利と株高に加えて減税効果を背景に個人消費が好調に推移したものの、設備投資は緩やかなものとなり、IT関連の更新投資が下支えした状況が続きました。また、雇用環境はようやく横ばい圏に推移し、デイスインフレ懸念が払拭されないまま、不透明感の強い展開となりました。欧州経済も生産現況感は一進一退を続けており、消費者物価も高止まり、7～8月にかけての熱波による消費減退もあり、底ばい状態で推移しました。アジア経済では、SARS問題が色濃く影響し、生産の伸びが鈍化し、経済成長率が鈍化する傾向が見られました。当電子部品業界におきましても、携帯電話、DVD、デジタル・スチル・カメラ等、一部製品需要が好調に推移し、半導体の需要の好転も見られましたが、全般的には個人消費の停滞による最終製品需要は破行色の高い展開となりました。

そのような環境下、各事業分野とも経営基本方針に則り、積極的に事業展開を図り、厳しい環境下にもかかわらず、当社グループの連結売上高につきましては、デジタル家電市場の世界的拡大、急速に世界市場に普及したカメラ付携帯電話を牽引役とした携帯電話市場の回復、液晶関連市場の安定拡大にも支えられ、自動車機器事業関連を除いて、各事業分野とも堅調な展開を図ることができ、当中間期の連結売上高は18,547百万円と前年同期比13.9%の増収となりました。

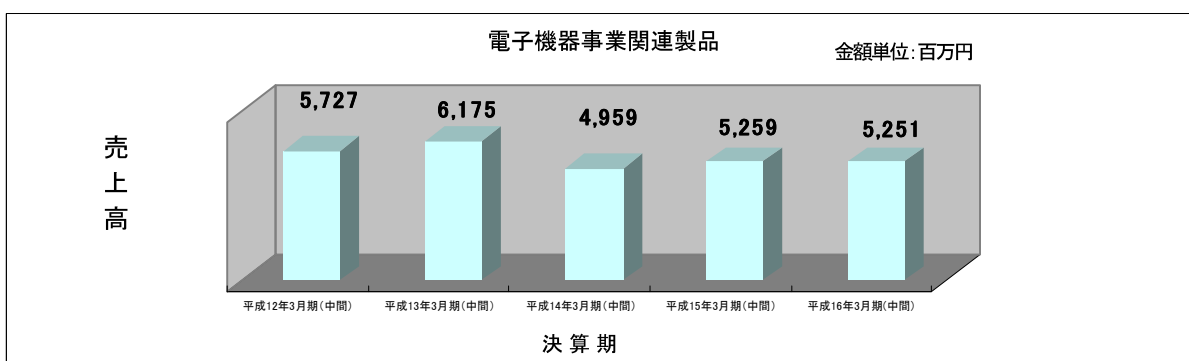
損益面では、生産体制の再構築のさらなる推進により、低コスト、短納期化を益々促進し、それぞれの事業分野で「オンリー・ワ

ン企業」化を図っており、急激な増産対応による製造原価の一時的な経費増、生産設備投資の集中による償却負担増及び間接的なSARS対策関連費用の発生、中間期末にかけての急激な円高の進行による為替差損を吸収して、経常利益は1,764百万円と19.5%の増益となりました。また、特別損失に固定資産の除却損等を計上した結果、連結中間純利益は前年同期比12.7%増の1,016百万円、連結1株当たり中間純利益は5.52円増の48.67円となりました。



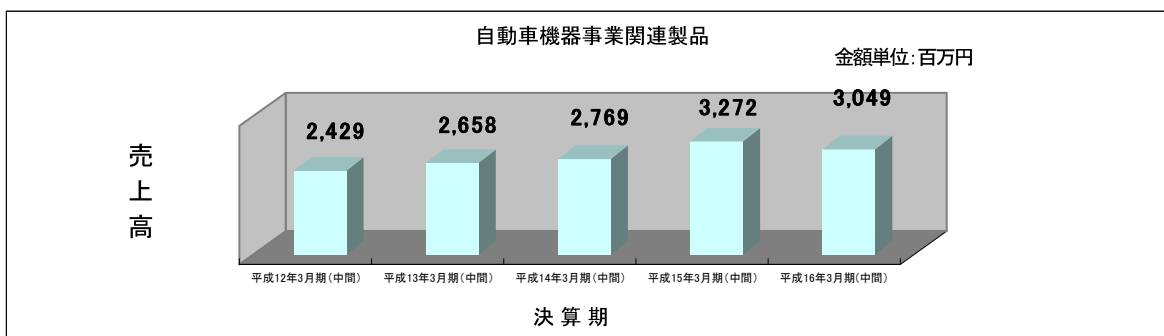
(2) 当中間期の業績(事業別)

- **電子機器事業関連製品** 当中間期売上高 **5,251百万円** (前年同期比 **0.2%減**)



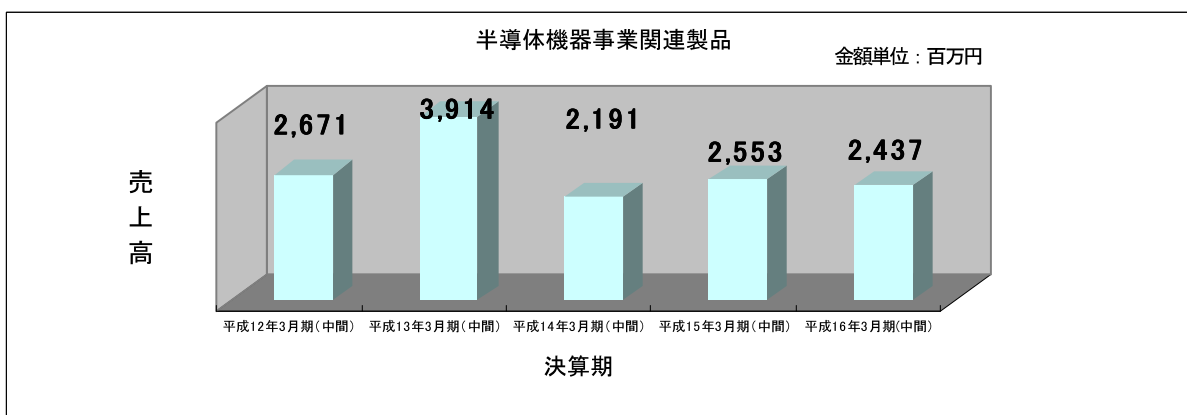
電子機器事業関連製品は、高精度ギヤを核にギヤのデファクト・スタンダード化を目指し、技術優位性を活かした提案型営業戦略を積極的に推進しております。当期においても、さらに顧客満足度を高めるためのギヤ・ソリューション・ビジネスの継続と高機能提案、ギヤ・トレインの推進を積極的に図っており、グローバル戦略顧客への特化と集中と選択による事業再構築を進めた結果、プリンター市場の拡大にも支えられ、当中間期の連結売上高は5,251百万円となり、前年同期比0.2%の微減収となりました。

- **自動車機器事業関連製品** 当中間期売上高 **3,049百万円** (前年同期比 **6.8%減**)



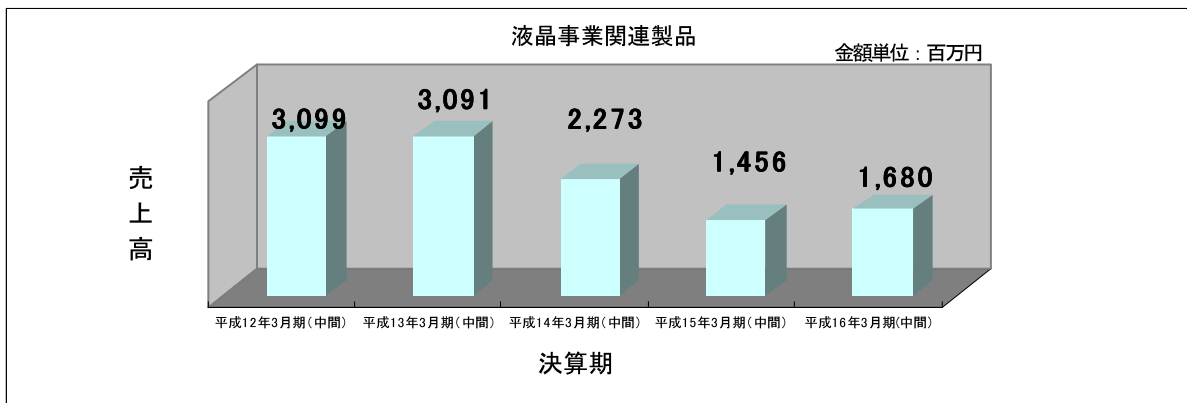
自動車機器事業は、グローバルに市場展開を図り、高精度ギヤを核としたグローバル・マーケティングの積極展開を図っており、欧米系自動車部品メーカーへの浸透に注力しております。当期に入り、国内外で日系自動車部品メーカーの一部に在庫調整の動きがあり、また、米国内の個人消費に若干の調整の兆しもありました。また、中国を含む東南アジア市場においてSARSの影響による個人消費の低下も見受けられ、積極的な適地受注、適地生産に努めましたが、当中間期の売上高は3,049百万円となり、前年同期比6.8%の減収となりました。

● **半導体機器事業関連製品** 当中間期売上高 2,437百万円 (前年同期比 4.6%減)



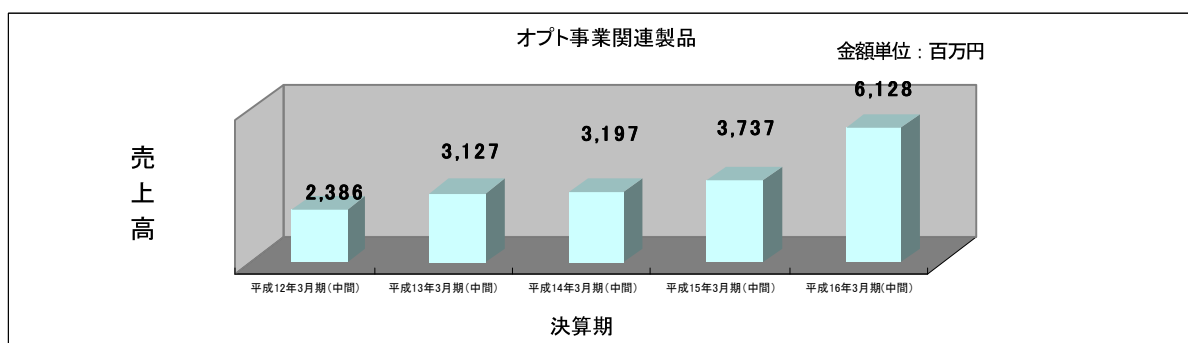
当事業関連市場は、半導体市況の成長が急激に鈍化する中、半導体生産各社の設備投資は大幅に削減され、事業再構築が本格化しました。当中間期におきましては半導体需要の好調やPC市場の更新投資による需要改善により、市場に明るさが見受けられました。当社グループでは新規開発品を市場へ積極投入するとともに、多品種少量生産に対応する生産技術システムの確立により、PC以外のマーケットへも積極的に営業展開し、また、新規プロジェクトの獲得を目指して競争力を高めましたが、売上高は2,437百万円、前年同期比4.6%の減収となりました。

● **液晶事業関連製品** 当中間期売上高 1,680百万円 (前年同期比 15.4%増)



液晶事業関連製品は、当社固有の技術優位性のある高品位の導光板の開発に成功し、デファクト・スタンダード化を強力に推進しております。小型パネルにおいては携帯端末(モバイル)、デジタル・カメラ、デジタル・ビデオ・ムービー等が拡大の傾向をたどりましたが、当社グループで主力のノートPCは、ユニット・ビジネスからの完全撤退を図り、高度量産技術の確立が遅れた大型パネル用の標準LGPも生産技術を確立し、需要も好調に推移しました。当部門は本年4月1日より分社し、分社経営体制の確立と売上原価率の改善を最優先課題として取り組み、液晶用標準LGPの単品販売に特化して販売の拡大にも注力した結果、当中間期の連結売上高は1,680百万円、前年同期比15.4%の増収となりました。

● オプト事業関連製品 当中間売上高 6,128百万円 (前年同期比 64.0%増)



オプト事業関連製品は、光学設計技術、超精密金型加工技術及び超微細加工技術を駆使して光ピックアップ向けマイクロオプティクス市場の拡大に対応しておりますが、A I S事業分野でもカメラ付携帯電話市場の世界的な需要増加により大幅な成長を記録しました。また、連結対象子会社の株式会社エンプラス オプティクスも主力の投影テレビ用レンズ・ユニットが薄型の高級機種を中心に安定的に需要を拡大し、連結売上高は6,128百万円となり、前年同期比64.0%の大幅な増収となりました。

2. 第2四半期の業績概況

(1) 平成16年3月期第2四半期の損益計算書

( 千円 / % )

期 別 項 目	平成16年3月期 第2四半期		平成16年3月期 第1四半期		増 減 金 額
	15.7.1 ~ 15.9.30		15.4.1 ~ 15.6.30		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
売 上 高	9,774,099	100.0	8,772,995	100.0	1,001,103
売 上 原 価	6,881,944	70.4	6,044,562	68.9	837,381
（内、材料費）	( 4,665,998 )	( 47.7 )	( 4,026,443 )	( 45.9 )	( 639,555 )
（内、製造労務費）	( 1,083,129 )	( 11.1 )	( 1,021,149 )	( 11.6 )	( 61,980 )
（内、製造経費）	( 1,132,815 )	( 11.6 )	( 996,970 )	( 11.4 )	( 135,845 )
売 上 総 利 益	2,892,154	29.6	2,728,432	31.1	163,721
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,868,014	19.1	1,872,673	21.3	△4,658
（内、販売費）	( 327,103 )	( 3.3 )	( 309,621 )	( 3.5 )	( 17,481 )
（内、労務費）	( 695,457 )	( 7.1 )	( 729,485 )	( 8.3 )	( △34,027 )
（内、経費）	( 845,453 )	( 8.7 )	( 833,566 )	( 9.5 )	( 11,887 )
営 業 利 益	1,024,139	10.5	855,759	9.8	168,380
営 業 外 収 益	25,519	0.3	59,590	0.7	△34,071
（内、受取利息）	( 16,321 )	( 0.2 )	( 16,401 )	( 0.2 )	( △79 )
（内、為替差益）	( △14,823 )	( △0.2 )	( 14,823 )	( 0.2 )	( △29,647 )
（内、持分法による投資利益）	( - )	( - )	( 476 )	( 0.0 )	( △476 )
営 業 外 費 用	185,782	1.9	14,419	0.2	171,363
（内、為替差損）	( 152,229 )	( 1.6 )	( - )	( - )	( 152,229 )
経 常 利 益	863,877	8.8	900,930	10.3	△37,053
特 別 利 益	21,831	0.2	3,691	0.0	18,139
特 別 損 失	157,819	1.6	53,077	0.6	104,742
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	727,888	7.4	851,545	9.7	△123,656
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	107,625	1.1	403,139	4.6	△295,514
法 人 税 等 調 整 額	43,318	0.4	2,456	0.0	40,861
少 数 株 主 利 益	3,177	0.0	3,275	0.0	△98
当 期 純 利 益	573,768	5.9	442,672	5.1	131,095

## (2) 平成16年3月期第2四半期の事業別売上実績

( 千円 / % )

事業の種類	平成16年3月期第2四半期		平成16年3月期第1四半期		売上高比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
電子機器事業関連製品	2,644,359	27.1	2,607,090	29.7	37,269	1.4
自動車機器事業関連製品	1,499,102	15.3	1,550,085	17.7	△50,983	△3.2
半導体機器事業関連製品	1,229,922	12.6	1,207,259	13.7	22,663	1.9
液晶関連事業関連製品	911,163	9.3	769,698	8.8	141,465	18.4
オプト事業関連製品	3,489,550	35.7	2,638,861	30.1	850,687	32.2
合計	9,774,099	100.0	8,772,995	100.0	1,001,104	11.4

## 3. キャッシュ・フローの状況

当中間期におけるキャッシュフローの状況は、現金及び現金同等物の中間期末における残高が13,815百万円となり、前期末より1,858百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果得られた資金は1,059百万円であり、利益の拡大によるキャッシュ・フローの増加はありましたが、売上債権の大幅な増加もあり、前年同期比825百万円の大幅な減少となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が大幅に増加し、前年同期比1,365百万円の支出増となり、合計で2,550百万円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期比51百万円の支出増となり、合計で157百万円の支出となりました。

## 4. 通期(第43期)の見通し

中間期以降のわが国経済は、冷夏による夏物消費関連の低迷は解消するものの、過剰在庫の積みあがり懸念され、IT関連需要が益々上向き、需要の底入れが回復を後押しすると楽観論もありますが、個人消費も労働環境の不安定によって好転できず、急激な円高による輸出環境の不透明感や雇用所得環境の停滞等、デフレ状況が依然継続すると予想され、实体经济は予断の許されない状況が続くと思われます。当社グループを取り巻く環境は、中長期的には情報通信関連を中心に好調な需要が見込まれますが、当面は国内景気の不透明感に加え、米国市場のさらなる景気後退への不安と情報関連を中心とした投資回復の継続に不透明感が根強く、また、さらなる急激な円高やSARSの影響も根絶されていない状況であり、ますます予断を許さない経営環境であるといえます。

当社グループでは世界市場のニーズにお応えできる新規事業の開発とオプトプランクス分野を始めとした高付加価値事業の拡大に対し、引き続き経営資源を積極的に投入するとともに、当社をはじめとして当社グループ全体で事業再編の推進、新規事業の構築、グループ各社の経営体質強化、グループとしてのシナジー効果の最大化に向けた諸施策を鋭意推進してまいります。

当社グループではこのような環境を踏まえ、当期において電子機器事業関連製品、液晶事業関連製品及びA I S事業の受注増からオプト事業関連製品が当初予想を大幅に上回る見込みであり、自動車機器事業関連製品が下ブレするものの、1\$=115円をベースとして、通期の連結業績は、売上高が前期(第42期)比11.5%増の37,000百万円、経常利益が22.2%増の4,000百万円及び当期純利益が29.1%増の2,300百万円と見込んでおります。



## 中間連結財務諸表等

### (1) 比較中間連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		増減 金 額	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>		%		%			%
流動資産	27,775,355	59.7	27,796,266	60.5	20,911	27,525,144	61.4
現金及び預金	13,864,279		15,717,609		1,853,330	15,527,695	
受取手形	1,103,481		1,361,266		257,785	1,366,739	
売掛金	9,316,125		7,297,727		2,018,398	7,044,059	
棚卸資産	2,055,364		2,109,651		54,287	2,082,165	
繰延税金資産	370,261		311,753		58,508	415,947	
その他	1,074,273		1,007,350		66,923	1,096,456	
貸倒引当金	8,430		9,092		662	7,920	
固定資産	18,742,566	40.3	18,124,250	39.5	618,316	17,298,823	38.6
有形固定資産	14,669,103	31.5	13,818,877	30.1	850,226	13,727,595	30.6
建物及び構築物	5,550,707		5,555,796		5,089	5,495,333	
機械装置及び運搬具	3,470,630		3,139,672		330,958	3,171,193	
工具器具備品	1,961,909		1,660,481		301,428	1,601,460	
土地	2,926,749		2,980,033		53,284	3,023,241	
建設仮勘定	759,106		482,894		276,212	436,366	
無形固定資産	655,942	1.4	772,292	1.7	116,350	856,224	1.9
営業権	213,791		286,570		72,779	265,160	
ソフトウェア	254,616		272,730		18,114	336,211	
その他	187,535		212,991		25,456	254,852	
投資その他の資産	3,417,520	7.4	3,533,080	7.7	115,560	2,715,003	6.1
投資有価証券	2,522,989		2,497,623		25,366	1,788,086	
繰延税金資産	377,063		518,346		141,283	454,185	
その他	588,137		577,955		10,182	583,296	
貸倒引当金	70,670		60,845		9,825	110,565	
資産合計	46,517,921	100.0	45,920,516	100.0	597,405	44,823,967	100.0

(単位:千円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		増減 金額	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
<b>(負債の部)</b>		%		%			%
流動負債	4,405,512	9.5	4,125,104	9.0	280,408	3,820,283	8.5
買掛金	2,058,232		1,844,360		213,872	1,771,486	
未払法人税等	510,012		535,470		25,458	268,233	
賞与引当金	480,227		468,624		11,603	449,002	
その他の	1,357,041		1,276,648		80,393	1,331,560	
固定負債	859,474	1.8	913,991	2.0	54,517	740,354	1.7
退職給付引当金	453,962		543,832		89,870	434,530	
役員退職慰労引当金	382,094		367,154		14,940	305,823	
繰延税金負債	23,417		3,005		20,412	-	
負債合計	5,264,987	11.3	5,039,095	11.0	225,892	4,560,637	10.2
少数株主持分	52,022	0.1	47,231	0.1	4,791	35,256	0.1
<b>(資本の部)</b>							
資本金	8,080,454	17.4	8,080,454	17.6	-	8,080,454	18.0
資本剰余金	10,975,889	23.6	10,975,889	23.9	-	10,975,889	24.5
利益剰余金	23,079,810	49.6	22,289,992	48.5	789,818	21,567,706	48.1
その他有価証券評価差額金	150,364	0.3	73,317	0.2	77,047	69,035	0.1
為替換算調整勘定	1,024,696	2.2	525,542	1.1	499,154	460,927	1.0
自己株式	60,911	0.1	59,922	0.1	989	4,084	0.0
資本合計	41,200,911	88.6	40,834,189	88.9	366,722	40,228,073	89.7
負債、少数株主持分及び資本合計	46,517,921	100.0	45,920,516	100.0	597,405	44,823,967	100.0

(注記)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)	(前中間連結会計期間末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	19,353,245 千円	18,664,341 千円	18,213,692 千円
2.自己株式の数	23,365 株	23,041 株	1,365 株

## (2) 比較中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		増減 金 額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	18,547,094	100.0	16,279,304	100.0	2,267,790	33,170,378	100.0
売 上 原 価	12,926,506	69.7	11,308,287	69.5	1,618,219	23,088,544	69.6
売 上 総 利 益	5,620,587	30.3	4,971,016	30.5	649,571	10,081,833	30.4
販売費及び一般管理費	3,740,688	20.2	3,412,959	20.9	327,729	6,844,284	20.6
営 業 利 益	1,879,899	10.1	1,558,057	9.6	321,842	3,237,549	9.8
営 業 外 収 益	85,110	0.5	96,320	0.6	11,210	192,500	0.6
受 取 利 息	32,723		34,242		1,519	68,800	
持分法による投資利益	476		201		275	2,772	
そ の 他	51,910		61,876		9,966	120,928	
営 業 外 費 用	200,202	1.1	177,724	1.1	22,478	156,407	0.5
為 替 差 損	152,229		162,202		9,973	134,557	
そ の 他	47,973		15,521		32,452	21,850	
経 常 利 益	1,764,807	9.5	1,476,653	9.1	288,154	3,273,642	9.9
特 別 利 益	25,523	0.1	93,541	0.6	68,018	102,510	0.3
固 定 資 産 売 却 益	4,767		35,404		30,637	41,550	
貸倒引当金戻入益	236		2,554		2,318	5,557	
そ の 他	20,519		55,582		35,063	55,402	
特 別 損 失	210,897	1.1	188,444	1.2	22,453	693,125	2.1
固 定 資 産 除 却 損	189,245		36,497		152,748	138,118	
固 定 資 産 売 却 損	7,937		1,144		6,793	107,401	
投資有価証券評価損	-		12,046		12,046	154,183	
会 員 権 評 価 損	-		17,440		17,440	1,210	
退職給付引当金繰入額	-		113,299		113,299	226,599	
貸倒引当金繰入額	12,600		-		12,600	8,150	
そ の 他	1,114		8,017		6,903	57,462	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,579,433	8.5	1,381,750	8.5	197,683	2,683,026	8.1
法人税、住民税及び事業税	510,765	2.8	294,590	1.8	216,175	656,562	2.0
法人税等調整額	45,774	0.2	181,736	1.1	135,962	231,414	0.7
少数株主利益	6,452	0.0	3,299	0.1	3,153	13,854	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,016,441	5.5	902,123	5.5	114,318	1,781,194	5.4

## (3)中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )						
資本剰余金期首残高		10,975,889		10,975,889		10,975,889
資本剰余金中間期末(期末)残高		10,975,889		10,975,889		10,975,889
( 利 益 剰 余 金 の 部 )						
利益剰余金期首残高		22,289,992		20,811,057		20,811,057
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益		1,016,441		902,123		1,781,194
利益剰余金減少高						
配 当 金	156,622		104,525		261,311	
役 員 賞 与	70,000		35,900		35,900	
連結子会社の新規連結に伴う 剰 余 金 減 少 高	-	226,622	5,048	145,474	5,048	302,259
利益剰余金中間期末(期末)残高		23,079,810		21,567,706		22,289,992

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	増減	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金額	金額	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー-</b>					
税金等調整前中間(当期)純利益		1,579,433	1,381,750	197,683	2,683,026
減価償却費		1,588,829	1,351,845	236,984	2,819,507
有形固定資産売却益		4,767	35,404	30,637	41,550
有形固定資産売却損		7,937	1,144	6,793	107,401
有形固定資産除却損		189,245	36,497	152,748	138,118
有価証券売却益		7,217	-	7,217	5,175
投資有価証券売却益		20,519	-	20,519	-
投資有価証券評価損		-	12,046	12,046	154,183
持分法による投資利益		476	201	275	2,772
会員権評価損		-	17,440	17,440	1,210
会員権売却損		1,114	8,017	6,903	9,317
連結調整勘定償却額		-	13,175	13,175	26,350
貸倒引当金の増減額		304	758	1,062	8,614
役員退職慰労引当金の増減額		14,940	61,458	76,398	127
退職給付引当金の増加額		89,889	95,671	185,560	205,100
受取利息及び受取配当金		35,404	39,543	4,139	84,054
為替差損		152,229	162,202	9,973	134,557
売上債権の増減額		1,895,040	720,203	1,174,837	991,308
棚卸資産の増減額		5,307	69,609	64,302	111,401
仕入債務の増減額		289,434	225,648	63,786	316,690
役員賞与支払額		70,000	35,900	34,100	35,900
その他		133,346	390,029	256,683	394,245
<b>小 計</b>		1,561,499	1,952,330	390,831	4,937,542
利息及び配当金の受取額		29,477	29,310	167	78,452
法人税等の支払額		531,005	96,126	434,879	205,866
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー-</b>					
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー-</b>					
定期預金の預入による支出		1,799,951	428,448	1,371,503	2,433,317
定期預金の払戻による収入		1,794,160	600,593	1,193,567	2,824,186
投資有価証券の取得による支出		142,388	777,727	635,339	1,624,604
投資有価証券の売却による収入		339,591	546,025	206,434	546,551
子会社株式取得による支出		64,600	-	64,600	-
有形固定資産の取得による支出		2,703,110	1,157,330	1,545,780	2,737,970
有形固定資産の売却による収入		134,036	77,357	56,679	84,132
貸付金の実行		26,500	52,000	25,500	82,000
貸付金の回収		10,054	17,702	7,648	27,366
その他の投資増減額		92,060	11,704	80,356	38,109
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー-</b>					
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー-</b>					
自己株式取得による支出		989	1,356	367	57,193
配当金の支払額		156,187	104,388	51,799	261,390
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー-</b>					
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>					
		157,176	105,745	51,431	318,584
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>					
		210,574	235,890	25,316	290,320
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>					
		1,858,548	358,348	2,216,896	767,458
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>					
		15,673,974	14,877,961	796,013	14,877,961
<b>新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高</b>					
		-	28,554	28,554	28,554
<b>現金及び現金同等物中間期末(期末)残高</b>					
		13,815,426	15,264,864	1,449,438	15,673,974

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減	前連結会計年度
現金及び預金	13,864,279	15,527,695	1,663,416	15,717,609
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	48,853	262,830	213,977	43,634
現金及び現金同等物	13,815,426	15,264,864	1,449,438	15,673,974

## **(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項**

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の14社であります。

エンプラス ハイテック (シンガポール) プライベート リミテッド ( 1 )

エンプラス (ユー・エス・エイ), インク .

エンプラス (コーリア), インク .

エンプラス プレシジョン (マレーシア) S D N . B H D .

エンプラス テスコ, インク .

エンプラス プレシジョン (タイランド) カンパニ - , リミテッド

エンプラス ハイキャド エレクトロニック (シャンハイ) カンパニ - , リミテッド

エンプラス (ホンコン) リミテッド

株式会社エンプラス研究所

Q M S 株式会社

株式会社エンプラス鹿沼

株式会社エンプラスオプティクス

株式会社エンプラス半導体機器

株式会社エンプラスディスプレイデバイス ( 2 )

1. 平成15年6月11日付で、エンプラス カンパニー, (シンガポール) プライベートリミテッドからエンプラス ハイテック (シンガポール) プライベート リミテッドに社名変更致しました。

### 2. 新規連結子会社

(2) 非連結子会社は、エンプラス (アメリカ) インク . であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社及び関連会社1社の内、関連会社 1 社について、持分法を適用しております。

非連結子会社1社については重要性が乏しいため持分法の範囲から除いております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の決算日はすべて連結決算日に一致しております。

(2) 持分法適用会社

中間決算日は6月30日ではありますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分損益計算上、必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有 価 証 券

###### その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

###### 棚 卸 資 産

製品・仕掛品・原材料 当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法を採用しております。  
但し金型については個別法による原価法を採用しております。  
在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10 年	～	50 年
機械装置及び運搬具	6 年	～	15 年
工具器具備品	2 年	～	8 年

無 形 固 定 資 産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

営業権	5 年		
ソフトウェア	5 年	( 社内における利用可能期間 )	

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引は振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 為替変動リスク

ヘッジ方針

為替予約取引 将来予想される外貨建債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 自己株式及び法定準備金取崩等会計

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。

(8) 1株当たり情報

「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。



## (6) セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは、エンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業として  
いる専門メカであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の  
種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

期別 科目 \ セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,376,701	2,390,819	3,779,573	18,547,094	-	18,547,094
(2)セグメント間の内部売上高	2,726,655	3,298	9,763	2,739,717	(2,739,717)	-
計	15,103,356	2,394,117	3,789,337	21,286,812	(2,739,717)	18,547,094
営業費用	13,968,635	2,267,648	3,424,409	19,660,693	(2,993,498)	16,667,195
営業利益	1,134,721	126,469	364,928	1,626,118	253,780	1,879,899

期別 科目 \ セグメント	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,231,200	2,561,314	2,486,789	16,279,304	-	16,279,304
(2)セグメント間の内部売上高	1,620,300	-	18,080	1,638,381	(1,638,381)	-
計	12,851,500	2,561,314	2,504,870	17,917,685	(1,638,381)	16,279,304
営業費用	12,122,448	2,305,546	2,115,185	16,543,180	(1,821,933)	14,721,246
営業利益	729,052	255,767	389,684	1,374,504	183,552	1,558,057

期別 科目 \ セグメント	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,083,242	5,033,914	5,053,221	33,170,378	-	33,170,378
(2)セグメント間の内部売上高	3,464,886	2,621	29,534	3,497,041	(3,497,041)	-
計	26,548,128	5,036,535	5,082,756	36,667,419	(3,497,041)	33,170,378
営業費用	24,788,314	4,640,015	4,485,365	33,913,695	(3,980,866)	29,932,828
営業利益	1,759,814	396,519	597,390	2,753,724	483,825	3,237,549

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米：米国

(2) アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、香港

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位：千円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	263,402	298,313	529,861	基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

### 3.海外売上高

期別 科目 \ セグメント		当中間連結会計期間 ( 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 )			
		北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海外売上高		千円 3,423,538	千円 4,246,112	千円 742,911	千円 8,412,562
連結売上高		-	-	-	千円 18,547,094
海外売上高の連結 売上高に占める割合		18.5%	22.9%	4.0%	45.4%

期別 科目 \ セグメント		前中間連結会計期間 ( 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 )			
		北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海外売上高		千円 3,221,472	千円 3,500,309	千円 683,317	千円 7,405,099
連結売上高		-	-	-	千円 16,279,304
海外売上高の連結 売上高に占める割合		19.8%	21.5%	4.2%	45.5%

期別 科目 \ セグメント		前連結会計年度 ( 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 )			
		北 米	ア ジ ア	欧 州	計
海外売上高		千円 6,577,139	千円 6,941,110	千円 1,339,401	千円 14,857,651
連結売上高		-	-	-	千円 33,170,378
海外売上高の連結 売上高に占める割合		19.8%	20.9%	4.0%	44.8%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米：米国、カナダ等

(2) アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、香港等

(3) 欧 州：英国、フランス、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (7) リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

## (8) 有価証券関係

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
(1)株式	284,937	583,414	298,477	491,834	617,386	125,552	363,901	481,458	117,556
(2)債券									
国債・地方債等	980,841	930,900	49,940	739,419	742,650	3,230	980,841	993,452	12,611
社債	-	-	-	35,000	33,465	1,535	35,000	34,052	948
(3)その他	-	-	-	66,599	56,119	10,480	56,810	48,726	8,084
合計	1,265,778	1,514,315	248,536	1,332,854	1,449,621	116,767	1,436,552	1,557,688	121,135

### 2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券			
非上場外国債券	779	1,553	898
(2)その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	720,647	319,550	620,646
マネーマネジメントファンド	200,081	-	300,040

## (9) デリバティブ取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

## (10) 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績 (単位:千円)

分類	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
電子機器事業関連製品		5,807,010	4,232,233	11,098,314
自動車機器事業関連製品		3,353,729	2,585,155	7,329,626
半導体機器事業関連製品		2,169,395	1,711,241	4,851,079
液晶事業関連製品		1,690,881	1,021,258	2,595,793
オプト事業関連製品		5,961,900	2,954,577	8,313,594
合計		18,982,917	12,504,467	34,188,407

### 2. 受注状況 (単位:千円)

分類	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
電子機器事業関連製品		5,112,011	5,211,389	10,376,318
		535,752	507,545	675,191
自動車機器事業関連製品		2,963,492	3,229,706	6,719,924
		351,940	364,640	437,635
半導体機器事業関連製品		2,308,649	2,506,340	5,480,909
		359,604	371,622	488,136
液晶事業関連製品		1,330,790	1,445,206	2,686,007
		18,779	265,907	368,851
オプト事業関連製品		6,806,896	3,955,313	8,342,900
		1,671,697	1,086,280	993,212
合計		18,521,840	16,347,956	33,606,061
		2,937,773	2,595,996	2,963,028

上段...受注高 下段...受注残高

### 3. 販売実績 (単位:千円)

分類	期別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
電子機器事業関連製品		5,251,450	28.3 %	5,259,354	32.3 %	10,256,638	30.9 %
自動車機器事業関連製品		3,049,188	16.4	3,272,345	20.1	6,689,567	20.2
半導体機器事業関連製品		2,437,182	13.1	2,553,612	15.7	5,411,668	16.3
液晶事業関連製品		1,680,862	9.1	1,456,541	8.9	2,594,398	7.8
オプト事業関連製品		6,128,411	33.1	3,737,450	23.0	8,218,106	24.8
合計		18,547,094	100.0	16,279,304	100.0	33,170,378	100.0